

数行われ、活発な質疑がなされた。下記に代表的な報告を示す。

- 「長野県出身大卒者の居住地分布の変化—1970年代の人口移動転換に着目して」  
.....竹下和希（筑波大・院）
- 「人口学的観点からみた東京都区部における「都心回帰」の動向」  
.....小池司朗（国立社会保障・人口問題研）
- 「三大都市圏における単身世帯の年齢の多様化に関する一考察」 .....桐村 喬（皇學館大）
- 「東京大都市圏の夫婦の最終的な子ども数と文脈効果」 .....山内昌和（国立社会保障・人口問題研）
- 「転換期中国都市における郊外の形成と住民ライフコース—北京市回龍觀住宅団地の事例」  
.....王 天天（東京大・院）
- 「中国における都市新市区の居住者の属性と居住地選択—新市区住民と旧市区住民との比較から」  
.....滕 媛媛（東北大・院）
- 「東日本大震災被災地周辺自治体の人口分布変動—2015年国勢調査抽出速報集計による分析」  
.....丸山洋平（福井県立大）・吉次 翼（日本商工会議所）
- 「最近の主要死因別死亡率の季節変化」 .....北島晴美（信州大）  
（山内昌和 記）

## 第17回社会保障審議会人口部会

第17回社会保障審議会人口部会は、2016年10月3日（月）15:00～17:00、厚生労働省省議室において開催された。最初に、「日本人の平均余命（平成27年簡易生命表）」（厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当））、「第15回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）の二件の報告がなされ、質疑応答が行われた。その後、国立社会保障・人口問題研究所から「将来人口推計の方法と検証—平成24年推計の仕組みと評価—」について説明がされ、議論が行われた。資料の前半は将来人口推計の検証ということで、出生・死亡・移動それぞれの要因ごとに、これまでの仮定設定の変遷とその背景等について説明がなされた。後半は将来人口推計の仕組みとして、平成24年推計の方法論が説明された。委員からは、離死別再婚効果の設定方法やリー・カーター・モデルの修正方法など平成24年推計の仮定設定自体に加え、国連推計と国立社会保障・人口問題研究所推計の出生仮定の比較などについても質問が出され、議論が行われた。（石井 太 記）

## ICD-11改訂会議

2016年10月12日（水）から14日（金）にかけて、ICD-11改訂会議が東京国際フォーラム（東京都千代田区）で開催された。現在日本で使われているICD（国際疾病分類）は第10版であるが、2018年5月の世界保健総会でICDが第11版として28年ぶりに改訂される予定であることを受け、今回の改訂会議が開催された。この会議に先立ち、国際統計分類を担当する各国担当者が一堂に会し、議論、調整、報告を行うWHO-FICネットワーク年次会議も同じ会場で行われ、さらに診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）第18回国際大会、第42回日本診療情報管理学会学術大会も開催された。

ICD-11は、ITおよびインターネット社会に即した、新たなデータ構造となっている。現在、ネット上で暫定版が公開されており、加盟国からのコメントにより随時改善されている。また漢方医学を

はじめとした伝統医療に関するコードも導入された。

筆者は高齢社会における ICD および ICF（国際生活機能）の活用について議論する「Future Data Needs and the Family of Classifications」というタイトルのサイドセッションで「The importance of Classification - Data for understanding ageing population in Japan」と題する報告を行った。ICF の改訂は今後も予定されておらず、国際的にどのように今後活用していくかが課題となっている。

（林 玲子 記）

## 国連ハビタットⅢ会議

2016年10月17日（月）から20日（木）まで、エクアドル・キトで、国連ハビタットⅢ会議が開催された。この会議は、国連人間居住計画（ハビタット）主催の20年に一回の国際会議であり、1976年にカナダ・バンクーバーで第1回が、1996年にトルコ・イスタンブールで第2回が開催され、今回はその第3回目であった。会議は国連加盟国の政府団による本会議以外に、市民団体や研究者等の活発な参加があったサイドセッションやネットワークイベントが行われ、会場内には国際博覧会のようなパビリオンが多く設置され、キト市内にはイベント型展示であるハビタット・ビレッジが企画・開催された。会議事務局によれば、会議参加者は国内から20,000人、国外167カ国から10,000人の合計30,000人の参加があり、合計1,000近くのイベントが開催されたとのことである。国連主催の大型会議は21世紀にはいつてからは国連本部で行われることが多く、1994年のカイロ国際人口開発会議、1995年の北京女性会議などの20年後の評価会議も国連本部以外で行われることはなかったが、今回のように1都市で大きな会議が行われたのは珍しい。

本会議で採択された「New Urban Agenda」は、持続可能な開発のための2030アジェンダの目標11「包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する」に沿ったもので、持続可能な都市開発を「誰一人取り残さない」ような「人間中心」の考え方で実現するよう求めている。セッション・イベント・パビリオンのテーマはスラム居住者のエンパワーメントから、ITを駆使した街づくりまで多岐に渡っており、都市人口が世界人口の半分以上を超えた現在、「都市」をテーマにするとすべての事象が含まれてしまうこと、またそのために焦点がぼやけるきらいもあると感じさせられた。筆者は東京大学大学院新領域創成科学研究科岡部明子教授が、現地キトのアルボルデ建築事務所と共同提案した「Bridging Formal [IN] Formal」と題するハビタット・ビレッジ・プロジェクトのセミナーで、都市人口に関する報告を行った。

（林 玲子 記）

## 家族とウェル・ビーイングに関する国際セミナー

大石亜希子千葉大学教授が研究代表者を務める文部科学研究費研究事業「女性労働と子育て世帯間の所得格差に関する国際比較研究」で、2016年10月18日（13:30～15:30）、国立社会保障・人口問題研究所第4会議室において2名の台湾からの研究者を招き国際セミナーを開催した。一つめは、国立台北大学の陳婉琪教授による“*For the sake of the Children? Re-Evaluating the Consequences of Parental Divorce in Taiwan*”と題した報告で、2001年に開始された台湾のパネルデータを用いて夫婦仲と10代の子どものメンタルヘルスには深い関係があること、離婚が子どものメンタルヘルスに及ぼす影響は、離婚以前の夫婦仲の質によること、具体的には、夫婦仲が悪い場合に離婚は子どものメンタルヘルスにプラスの効果を及ぼすことが報告された。二つめの報告は、台湾中央研究院の蔡明璋